

2 税 一 般

- (1) 事 務 分 掌
- (2) 税 務 職 員 数
- (3) 年度別歳入調定合計額に占める市税調定合計額対照表
- (4) 市税調定額の推移
- (5) 税目別1人当り・1世帯当り負担額の推移
- (6) 証明件数の推移

※ 表中の26年度～30年度は決算額です。

(1)事務分掌

<財 務 部>

◇市民税課

- (1) 税務事務の総合調整に関する事。
- (2) 市民税及び県民税の賦課に関する事。
- (3) 軽自動車税の賦課に関する事。
- (4) 市たばこ税の賦課に関する事。
- (5) 事業所税の賦課に関する事。
- (6) 入湯税の賦課に関する事。
- (7) 固定資産評価審査委員会との連絡調整に関する事。
- (8) 市税に係る諸証明(他課の所掌に属するものを除く。)及び国民健康保険税の収納に関する証明の発行に関する事。

◇資産税課

- (1) 固定資産税及び都市計画税の賦課に関する事。
- (2) 国有資産等所在市町村交付金に関する事。
- (3) 特別土地保有税の賦課に関する事。
- (4) 固定資産に係る諸証明及び地籍図の写しの発行に関する事。
- (5) 住宅用家屋証明の発行に関する事。

◇收 税 課

- (1) 市税及び国民健康保険税(以下「市税等」という。)の収納、督促及び滞納処分に関する事(滞納整理特別対策室の所掌に属するものを除く。)
- (2) 市税等の滞納処分の執行停止に関する事
(滞納整理特別対策室の所掌に属するものを除く。)
- (3) 市税等の過誤納金の還付に関する事。

◇收税課滞納整理特別対策室

- (1) 市税等の収納対策に関する事。
- (2) 市の徴収金の滞納整理事務に係る指導及び支援に関する事。
- (3) 市税等の収納、督促及び滞納処分に関する事
(市長の指定する事務に限る。)
- (4) 市税等の滞納処分の執行停止に関する事
(市長の指定する事務に限る。)

<健 康 推 進 部>

◇国民健康保険課

- (1) 国民健康保険事業の企画及び運営に関する事。
- (2) 国民健康保険被保険者の資格得喪に関する事。
- (3) 国民健康保険税の賦課に関する事。
- (4) 国民健康保険の療養給付及び療養費の支給に関する事。
- (5) 国民健康保険の出産育児一時金及び葬祭費の支給に関する事。
- (6) 国民健康保険の保健事業に関する事。
- (7) 後期高齢者医療保険被保険者の資格得喪に関する事。
- (8) 後期高齢者医療保険の各種申請受付に関する事。
- (9) 後期高齢者医療保険料の徴収に関する事。
- (10) 後期高齢者医療保険の保健事業に関する事。

(2) 税務職員数

平成31年4月1日現在

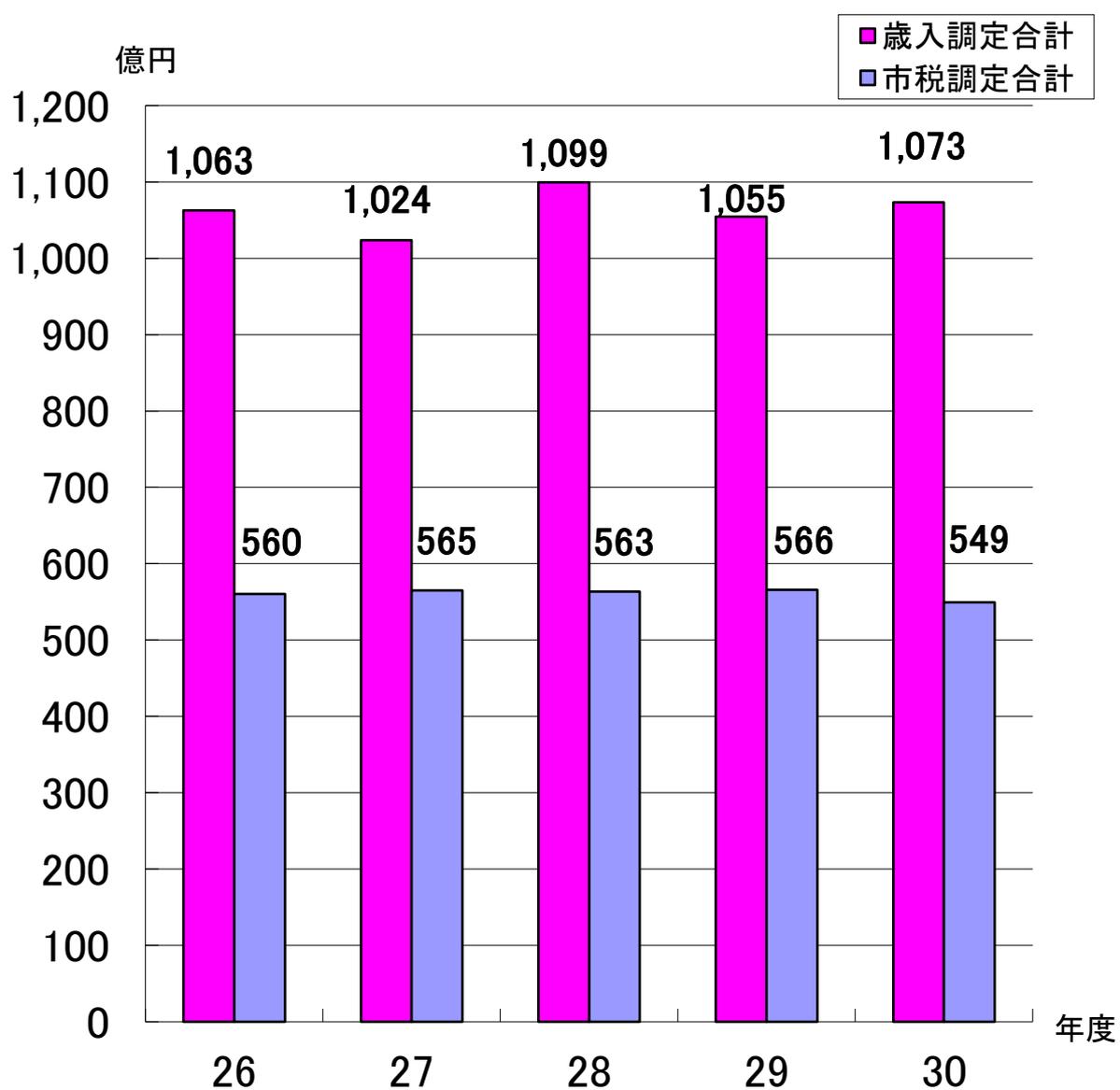
機構	区分	職 名 別									平均年齢	平均税務職年数	平均勤続年数	
		参事	課長	主幹	副主幹	主査	主任	主事	計	内 訳				
										男				女
市民税課			1					1	1		32.0	3.4	9.3	
・個人市民税グループ					4	11	8	23	13	10				
・諸税・庶務グループ					2(1)	5	1	8	4	4				
・税制グループ					1(3)	(3)		1	1					
小 計	0	1	0	0	7	16	9	33	19	14				
資産税課			1					1	1		38.0	4.9	11.3	
・土地グループ					4	4	2	10	6	4				
・家屋グループ				1	2	8	2	13	11	2				
・償却資産グループ				1	1	3	2	7	3	4				
小 計	0	1	0	2	7	15	6	31	21	10				
収税課	1		3					4	4		40.5	5.4	15.2	
・収納対策・庶務グループ					3	2	1	6	2	4				
・収納管理グループ					1	4	1	6	3	3				
・滞納整理グループ					3	2	5	10	6	4				
・滞納整理特別対策室グループ					4	4	3	11	9	2				
小 計	1	0	3	0	11	12	10	37	24	13				
国民健康保険課			1					1	1		36.7	4.7	12.7	
・資格グループ					2	4	2	8	6	2				
・給付グループ				1	2	4	3	10	5	5				
・保健事業グループ				1		2	1	4	2	2				
・後期高齢グループ					1	3	4	8	3	5				
小 計	0	1	0	2	5	13	10	31	17	14				
合 計	1	3	3	4	30	56	35	132	81	51				

※カッコ内は他グループとの兼務人数のため、小計には含まれません。

(3) 年度別歳入調定合計額に占める市税調定合計額対照表

単位：千円

年度 区分	26	27	28	29	30
歳入調定合計	106,284,158	102,374,675	109,932,759	105,456,811	107,329,596
市税調定合計	56,036,173	56,489,385	56,348,726	56,570,626	54,940,974
構成比	52.7%	55.2%	51.3%	53.6%	51.2%



(4) 市税調定額の推移

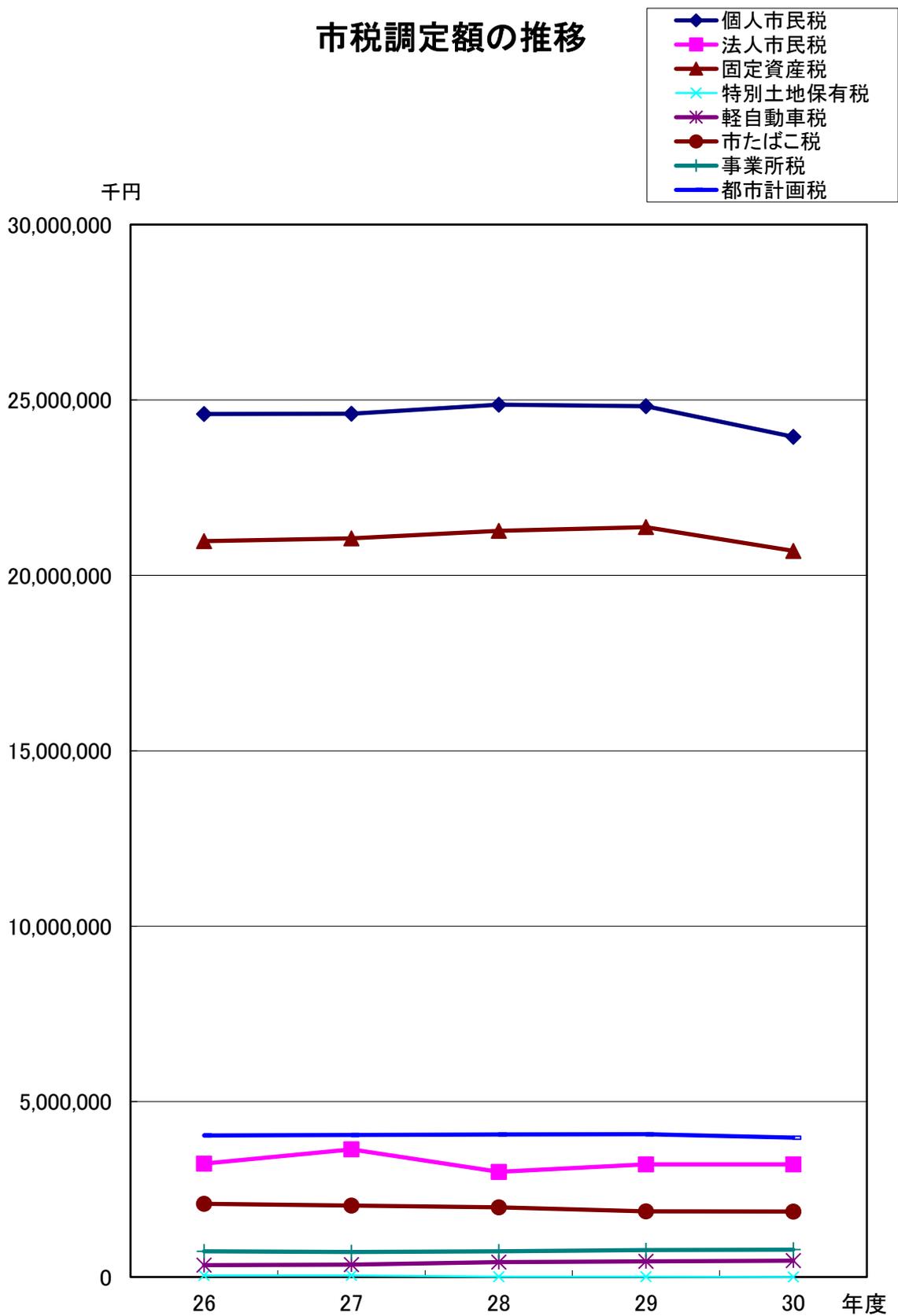
税目別 区分	26			27			28		
	調定額 (千円)	対前年比	構成比	調定額 (千円)	対前年比	構成比	調定額 (千円)	対前年比	構成比
1. 市民税	27,829,295	100.7%	49.7%	28,241,538	101.5%	50.0%	27,863,077	98.7%	49.4%
1) 個人	24,596,777	100.1%	43.9%	24,604,664	100.0%	43.6%	24,865,694	101.1%	44.1%
2) 法人	3,232,518	105.5%	5.8%	3,636,874	112.5%	6.4%	2,997,383	82.4%	5.3%
2. 固定資産税	20,978,148	101.3%	37.4%	21,056,219	100.4%	37.2%	21,270,473	101.0%	37.8%
1) 固定資産税	20,775,821	101.3%	37.1%	20,861,998	100.4%	36.9%	21,081,988	101.1%	37.5%
2) 交付金	202,327	108.9%	0.3%	194,221	96.0%	0.2%	188,485	97.0%	0.3%
3. 軽自動車税	337,826	104.1%	0.6%	350,232	103.7%	0.6%	426,921	121.9%	0.8%
4. 市たばこ税	2,085,632	96.8%	3.7%	2,037,307	97.7%	3.6%	1,984,394	97.4%	3.5%
5. 特別土地保有税	42,785	100.0%	0.1%	42,785	100.0%	0.1%	6,227	14.6%	0.0%
6. 事業所税	730,891	98.6%	1.3%	712,886	97.5%	1.3%	735,137	103.1%	1.3%
7. 都市計画税	4,031,596	101.1%	7.2%	4,048,418	100.4%	7.2%	4,062,497	100.3%	7.2%
市税調定合計	56,036,173	100.8%	100.0%	56,489,385	100.8%	100.0%	56,348,726	99.8%	100.0%
歳入調定合計	106,284,158	110.2%	—	102,374,675	96.3%	—	109,932,759	107.4%	—

滞納繰越分含む

税目別	年度	29			30		
	区分	調定額 (千円)	対前年比	構成比	調定額 (千円)	対前年比	構成比
1. 市民税		28,029,796	100.6%	49.5%	27,160,414	96.9%	49.4%
1)個人		24,820,375	99.8%	43.9%	23,949,410	96.5%	43.6%
2)法人		3,209,421	107.1%	5.7%	3,211,004	100.0%	5.8%
2. 固定資産税		21,374,086	100.5%	37.8%	20,698,670	96.8%	37.7%
1)固定資産税		21,191,772	100.5%	37.5%	20,521,019	96.8%	37.4%
2)交付金		182,314	96.7%	0.3%	177,651	97.4%	0.3%
3. 軽自動車税		449,322	105.2%	0.8%	465,011	103.5%	0.8%
4. 市たばこ税		1,873,898	94.4%	3.3%	1,865,733	99.6%	3.4%
5. 特別土地保有税		6,227	100.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
6. 事業所税		767,532	104.4%	1.4%	779,129	101.5%	1.4%
7. 都市計画税		4,069,765	100.2%	7.2%	3,972,017	97.6%	7.2%
市税調定合計		56,570,626	100.4%	100.0%	54,940,974	97.1%	100.0%
歳入調定合計		105,456,811	95.9%	—	107,329,596	101.8%	—

滞納繰越分含む

市税調定額の推移

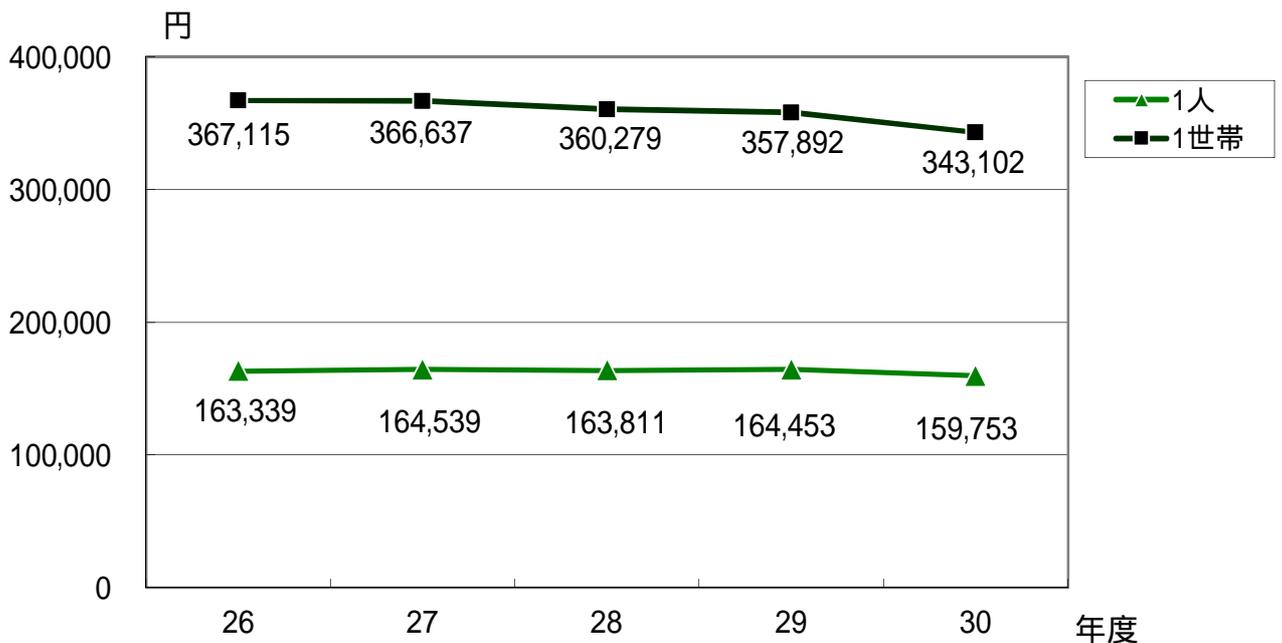


(5) 税目別1人当り・1世帯当り負担額の推移(滞納繰越分含む)

単位:円

年度 区分	26		27		28		29		30	
	1人 当り	1世帯 当り								
個人市民税	71,697	161,143	71,667	159,693	72,287	158,985	72,154	157,025	69,638	149,562
法人市民税	9,422	21,178	10,593	23,605	8,714	19,164	9,330	20,304	9,337	20,052
固定資産税	61,149	137,436	61,332	136,662	61,835	135,998	62,135	135,223	60,186	129,262
軽自動車税	985	2,213	1,020	2,273	1,241	2,730	1,306	2,843	1,352	2,904
市たばこ税	6,079	13,664	5,934	13,223	5,769	12,688	5,448	11,855	5,425	11,651
特別土地 保有税	125	280	125	278	18	40	18	39	0	0
事業所税	2,130	4,788	2,076	4,627	2,137	4,700	2,231	4,856	2,265	4,866
都市計画税	11,752	26,413	11,792	26,276	11,810	25,974	11,831	25,747	11,550	24,805
市税合計	163,339	367,115	164,539	366,637	163,811	360,279	164,453	357,892	159,753	343,102

市税合計に対する1人・1世帯当り負担額の推移



(6) 証明件数の推移

単位: 件

種別 \ 年度	26	27	28	29	30
課税・所得証明	60,558	62,161	65,728	66,225	62,504
営業証明	318	210	273	263	269
評価証明	21,501	17,433	19,241	19,324	21,060
台帳閲覧	582	482	379	278	285
地籍図交付	1,456	1,261	950	781	733
住宅用家屋証明	2,020	1,720	2,016	1,929	1,737
資産税関係その他	651	644	662	734	729
納税証明	4,718	4,260	4,707	4,436	5,205
合計	91,804	88,171	93,956	93,970	92,522

証明手数料について…… 200円/件
(住宅用家屋証明については1,300円/件)